

地方消費者行政に係る地方財政措置の現状

資料3-2

<普通交付税措置>

○普通交付税(単位費用)において、消費者行政に係る経費を算入。

(単位:億円)

		平成 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
消費者行政推進費 (道府県)	道府県分	18	46	46	57	67	67	66	65	64
	市町村分	72	138	146	156	210	209	207	207	207
	合計	90	184	192	213	277	276	273	272	271

○拡充の経緯

・消費生活相談員について処遇の改善、適切な配置を可能にするよう約2倍に拡充(平成21年度)

(消費生活相談員数 報酬額)	: 地方財政措置	2,700人(平成20年度)	→	3,300人(平成21年度~)
	: 地方財政措置	約150万円(平成20年度)	→	約300万円(平成21年度~)